

2026-2028年度
中期計画



今も昔もこれからも

高松商工会議所

中期計画の位置づけと全体像

本中期計画は、会員企業や地域経済の持続的な発展に向けて、社会・経済情勢を踏まえた中長期的な視点に基づき、商工会議所が取り組むべき事業及び課題を抽出し、今後3年間の施策の方針(方向性)を定めたものである。

前計画においては、国内市場や労働力市場の縮小といった人口減少社会での重点対応事項に加え、計画初年度の2023年頃が、コロナ収束に伴う経済活動再開や為替変動などによる物価・資源高、ロシア・ウクライナ紛争などによる地政学的リスクが顕在化したタイミングにあったことなどから、喫緊の社会課題への対応が重要な位置づけにあった。

これらの課題は、円安・原油高に伴う原材料・エネルギー価格の高騰、人手不足や労務費の増加、さらには、消費低迷などとして、今なお企業経営や国民生活に少なからず影響を及ぼしている一方で、日本経済は賃金と物価の好循環に向けた兆しが現れてきたところである。このように成長型経済への移行に向けた正念場を迎える今、長年続いたデフレマインドを払拭し、成長の果実を賃金や投資へ着実に循環させることが不可欠となっている。

こうした考えのもと、地方においても、成長型経済への動きを確固たるものとするため、2026-2028年度の3年間は、当会議所の組織の礎であるパーパス(存在意義)「企業の成長と高松の未来に貢献する」に基づき、施策の方向性として、「中小企業振興」と「地域振興」、そしてこの両輪を支える「商工会議所の機能強化」を3本柱に掲げ、高松に人と投資を呼び込み、地域経済の好循環の実現に向けて取り組んでまいりたい。



パーパス（存在意義）

企業の成長と高松の未来に貢献する

現状認識と課題

- ・ 成長型経済への移行期
- ・ 原材料費やエネルギー価格の高騰
- ・ 賃上げへの動きと賃金格差の拡大
- ・ 廃業・倒産の増加
- ・ 生成AI等のデジタルツールの進歩
- ・ 深刻な人手不足
- ・ 若者の県外流出

施策の方向性

I. 中小企業振興

- 中小企業の稼ぐ力の強化
- 人材確保・育成の支援

現状認識と課題

- ・ 全国的な地方創生の動きと地域間競争の激化
- ・ インバウンドの好調な推移
- ・ 高松ウォーターフロントの再整備
- ・ 高松中心市街地におけるプロムナード化の検討

施策の方向性

II. 地域振興

- 交流人口拡大による地域活性化
- 公民共創のまちづくりの推進

現状認識と課題

- ・ 地域の事業所数の減少
- ・ 商工会議所活動を担うプレイヤーの減少
- ・ 相談内容の多様化や高度化
- ・ 行政や地域経済団体との情報・ノウハウの分断

施策の方向性

III. 商工会議所の機能強化

- 組織・財政基盤と運営体制の強化



I . 中小企業振興

1. 中小企業の稼ぐ力の強化

[現状認識と課題]

- 長期にわたるデフレ・低成長、賃金の低水準と伸び悩みが続いた時代から「成長型経済への移行期」にある反面、依然として物価上昇に賃金上昇が追いついていない。
- 原材料費やエネルギーの価格高騰が続き、企業経営の重荷となっている。
- 賃上げの社会的機運が高まる一方で、労務費増加が企業収益を圧迫し、都市部の企業との間で賃金格差の拡大が生じることで、優秀な人材の確保を難しくさせている。
- 経営環境の変化やコスト増の影響を受け、廃業や倒産が増加傾向にあり、企業の持続可能性が一層求められている。
- 不確実性の時代において、経営環境の変化に対応し、経営の維持・拡大を実現するためには、新市場での需要獲得や社会環境の変化への柔軟な対応、目まぐるしく進歩する生成AI等のデジタルツールの活用による企業競争力の抜本的な強化が必要である。

[施策の方向性と主な取組内容]

①海外・国内販路開拓

- ・ 海外BtoB市場の開拓
- ・ 越境EC活用促進
- ・ 商品のブラッシュアップ支援

②ビジネス環境の整備

- ・ 価格転嫁の促進
- ・ 賃上げ機運の醸成

③スタートアップ支援、イノベーション創出

- ・ 関係団体と一体となった支援

④知的財産権の活用促進

- ・ 重要性の啓発
- ・ 活用手法の周知

⑤創業・第二創業支援

- ・ 特定創業支援等事業の推進

⑥事業承継・事業再生支援

- ・ 「香川県事業承継・引継ぎ支援センター」の運営
- ・ 「香川県中小企業活性化協議会」の運営

⑦DXの推進

- ・ DX、デジタルマーケティング促進
- ・ サイバーセキュリティ対策の推進

⑧GXの機運醸成

- ・ 先進事例の発信

目指す将来像

適正な価格転嫁と賃上げの好循環を実現するとともに、外部環境の変化に翻弄されない「変革」への挑戦が、地元企業の共通意識として浸透している状態を目指す。

2. 人材確保・育成の支援

[現状認識と課題]

- 少子高齢化による労働力人口の減少に加え、香川県では、若年層の大学進学を契機とした県外流出の傾向が顕著にみられる。
- 企業間の人材獲得競争の激化や都市部との賃金格差拡大により、地方の中小企業は、目下の人手不足に苦悩し、優秀な人材の確保や定着が困難になっている。
- 労働力の獲り合いによる消耗合戦を避けるためにも、社員の多能化、業務の省力化による生産性向上に加え、外国人、女性、シニア層、障がい者などの潜在的な労働力の活用や柔軟な勤務形態の導入など幅広い選択肢をもった経営が必要とされている。

[施策の方向性と主な取組内容]

①若年層からの企業との接点づくり

- ・ 小・中・高校・専門学校・大学との接点づくり

②UJIターンの促進

- ・ 関係団体と協働した促進活動
- ・ 県外転職フェア等への出展支援

③人材の採用・定着・育成の支援

- ・ 就職説明会の開催
- ・ 職種別・階層別研修の開催
- ・ リスキリング支援
- ・ 各種検定試験の施行

④就労環境の整備支援

- ・ 就労環境改善に向けた情報発信
- ・ 働く女性の活躍推進

⑤多様な人材活用と柔軟な働き方の導入

- ・ 外国人材の活用促進
- ・ 多様な人材の活用事例の周知
- ・ 雇用に依らない働き方の啓発

目指す将来像

若者が地元企業の魅力に触れ、高松での就職を主体的に選択する流れが加速するとともに、多様な人材が、能力を最大限に発揮できる就労環境の整備を目指す。

Ⅱ．地域振興

1. 交流人口拡大による地域活性化

[現状認識と課題]

- 全国的な地方創生の動きに伴う地域間競争が激化する中、観光による交流人口拡大のためには、地域の独自資源の高付加価値化や、他地域との差別化を図る重要性が高まっている。
- 観光誘客には、民間が提供する多様な観光コンテンツを行政と民間が一体となって発信していく公民連携が欠かせない。
- インバウンドは好調に推移しているものの、外国人観光客がストレスなく滞在できる受入環境の整備が追い付いておらず、滞在期間の長期化や消費額の向上を妨げている。
- 経済波及効果の高い国際会議等のMICEは、他地域との誘致合戦となっており、誘致から実現までにも期間を要することから、中長期的な地道な活動が必要である。

[施策の方向性と主な取組内容]

①地域資源の高付加価値化

- ・ 地域資源を活用した観光コンテンツの発掘

②観光プロモーションの推進

- ・ 行政と連携したプロモーションの実施

③インバウンドの受入環境整備

- ・ 受入環境整備の後方支援

④MICE誘致の促進

- ・ 行政と連携した誘致活動の推進

目指す将来像

地域独自の観光コンテンツの磨き上げやその発信、インバウンド対応の強化とMICE誘致により、滞在型観光を進展させ、交流人口と域内消費の増大を目指す。

2. 公民共創のまちづくりの推進

[現状認識と課題]

- 高松ウォーターフロントの再整備や中心市街地におけるプロムナード化の検討など、魅力的な都市空間を創出する機会を迎える中で、産業や人を呼び込むための仕掛けが不足している。
- 地域内外からの人や物の流れを円滑にする社会基盤(陸海空)の機能強化が地域活性化の鍵となる。着手から完成までに時間を要することから、早期実現に向けてフェーズに応じた要望を実施する必要がある。
- 地方同士の企業誘致競争が激化している中で、地域にシナジーを生む産業の集積を目指して、公民が連携した誘致活動や受入環境の整備を行う必要がある。

[施策の方向性と主な取組内容]

①行政と協働したまちづくり推進と都市再生

- ・「サンポート高松」のエリアマネジメント

②社会基盤整備(陸海空)の推進

- ・道路・空港・港湾などのインフラ整備の
建議・要望活動
- ・四国新幹線の実現に向けた気運醸成

③企業誘致の推進

- ・行政と連携した誘致活動

④中心市街地・商店街の活性化支援

- ・高松中央商店街の賑わいづくりの支援

目指す将来像

公民共創のまちづくりを推進し、社会基盤の整備とその利活用、また、戦略的な企業誘致を進め、利便性と賑わいのある「住み続けたい」と思える都市像の確立を目指す。

Ⅲ．商工会議所の機能強化

1. 組織・財政基盤と運営体制の強化

[現状認識と課題]

- 地域の事業所数が減少傾向にあることに加え、商工会議所の活動を担うプレイヤーも減少している。
- 会員企業から寄せられる相談内容が多様化・高度化しており、商工会議所内部の経営支援体制が、このニーズに十分に対応できていない。経営支援体制の強化や支援スキルの向上を通じて会員企業のニーズに応えるサービスの提供が必要である。
- 人件費・事業費が上昇する中、持続的かつ安定的な財政運営を行っていく必要がある。
- 行政や他の地域経済団体との間で、情報やノウハウの連携・共有が十分に進んでいない。商工会議所間・関係団体との連携を強化し、地域社会への統合的な支援体制を構築する必要がある。
- 商工会議所が発信する情報や事業内容が、会員企業や地域に対して十分に届いていない。会員企業の商工会議所に対する関与度の低下につながっており、発信チャンネルの多角化と戦略的な広報の強化が急務である。

[施策の方向性と主な取組内容]

①会員増強

- ・ 会員増強と脱会防止の推進

②会員サービスの充実

- ・ 会員交流、福利厚生の実施

③部会・委員会活動の活性化

- ・ 部会・委員会活動の実施

④建議・要望活動の活発化

- ・ 国・県・市への要望活動

⑤経営支援体制の強化

- ・ 経営指導員・支援員の確保

⑥支援スキルの向上

- ・ 職員研修の積極的な実施

⑦財政基盤の安定化

- ・ 財源の確保・収益事業の改善

⑧商工会議所間・関係団体との連携強化

- ・ 行政、地域経済団体との情報・ノウハウの共有

⑨情報発信の強化

- ・ 会報誌やホームページの実施

⑩所内のデジタル化

- ・ 生成AI等の活用促進、導入システムの改善

⑪その他

- ・ 各種証明書の発行
- ・ 特定商工業者の管理
- ・ コンプライアンス体制の強化

目指す将来像

デジタル化や支援スキルの向上により、多様な会員ニーズに対応できる組織体制を構築するとともに、会員増強や財源の確保により、安定した財政運営を行うことで地域経済を牽引する中核としての地位を目指す。

